

2027 年度より日本気象学会の大会実施形態が変わります

(公社) 日本気象学会 理事会

2020 年に始まった新型コロナウイルス・パンデミックにより、国内外の様々なセクターにおいて、オンラインを活用した行動様式が広まりました。このコロナ禍の中で、日本気象学会では、主催する全国大会の実施形態について、春季大会は東京・横浜地区が担当するオンライン開催を主体とし、秋季大会は地方支部とつくば地区とが担当する現地開催を主体とするものに移行いたしました。このような開催形態に移行したことで、オンライン開催と現地開催の両者のメリットが活かされ、大会参加の皆さんの交流が深められていることと思います。

ところが、新たな問題も発生しました。コロナ禍の行動制約から解放され、現地開催で人と人とが直接交流することの大切さが再認識され、現地開催での発表件数がコロナ禍前のレベルに戻りました。口頭発表時間を確保するために、大会開催日数を増やしましたが、それでも 10 分以下で設定しなければならない場合も出てきました。運営面では、大会開催期間を長くすることに加えて、コロナ禍後に広まった現地開催とオンライン開催とのハイブリッド形式を採用することで、大会実行委員会の負担が増大してしまいました。ここに、会員数の減少という問題が加わり、地方支部で大会実行委員会を組織し大会を運営すること自体がますます難しく、その負担軽減が喫緊の課題となっています。また、大会会場使用料の高騰やオンライン対応など大会運営に係る経費が増大し、学会の財政状況を悪化させています。研究発表の機会の観点では、日本地球惑星科学連合 (JpGU) 大会が気象学会春季大会と近接した日程で実施されている中で、年々充実してきた気象学会共催セッションで発表する会員が増えるにつれ、その重複感を指摘する意見も多くなりました。

このような問題が顕在化したことで、前期の第 42 期理事会では、「大会のあり方に関する検討ワーキンググループ」が設置され、気象学会の春季大会・秋季大会のあり方の検討がなされました。その内容は、気象学会 2024 年度総会 (2024 年 6 月 7 日開催) において佐藤 薫前理事長より報告されました。

第 42 期で提出された大会のあり方の検討報告を受け、第 43 期理事会では、「大会実施形態の移行に関するワーキンググループ (WG)」を企画調整委員会の下に設置し、早坂忠裕理事を主査として、気象学会の独自の大会を年 1 回の開催とする形態に移行するため、WG および理事会において具体的な方策を検討してまいりました (竹見 2024, 2025)。検討においては、これまでの気象学会大会の特徴—通常セッションと専門分科会での口頭・ポスターでの研究発表、各賞受賞記念講演・シンポジウム・小倉レクチャーといった行事の様々な組み合わせにより学術交流を図ること—を活かし、こういったことを年 1 回の大会で実現できるように、慎重に議論を進めました。その結果、次の 1) から 6) の方針にて、新しい大会運営に移行することでまとまりましたので、報告いたします。

- 1) 2027年度から年1回の大会に移行します。春はJpGU大会において、気象学会共催セッションを充実させることで発表の場を確保することにいたします。
- 2) 年1回の大会は、口頭発表4会場、5日間程度の会期とし、口頭発表は1件あたり15分を確保します。なお、1人当たりの口頭・ポスターでの発表申し込み件数は従来通りといたします。
- 3) 大会プログラムの作成は、通常セッションは講演企画委員会、専門分科会は世話人が担当するというように、従来通りといたします。口頭発表とポスター発表の割り振りについては、現状において、内容が同一とみなされるテーマでの2件の発表は認められておらず、また、2件の口頭発表を申し込んだ場合に講演企画委員会の裁量で1件をポスター発表に変更する場合があります。こうした調整を施すことで、会期が長くなることから、口頭発表やポスター発表はほぼご希望通りに配置することができるものと考えています。しかしながら、口頭発表の申し込み件数が、口頭発表時間のキャパシティをどうしても超えてしまうことが生じた場合には、講演企画委員会委員のプログラム編成に際しての心理的負担に配慮して、抽選形式で口頭とポスターを割り振るというようにしたいと思えます。
- 4) 表彰式、シンポジウム、小倉レクチャーなど大会行事は、会期中の午後半日程度で実施します。
- 5) 受賞記念講演は、会期中に毎日2件程度ずつ実施して、多くの皆さんが聴講できるように、また会場の都合にも配慮しつつ、柔軟に時間割を設定します。
- 6) 関東地区と各支部とが交互に大会運営に携わることで、各グループの担当頻度を9年に1度と、頻度を下げることにいたします。

これらのことを実現するため、時間割についても検討しました。1つの例として第1図のような時間割を示します。この時間割の場合には、口頭発表396件・ポスター発表240件を実施することが可能となります。実際には、口頭・ポスターの申し込み件数、会場の場所・時間の都合、受賞記念講演の数、シンポジウム・小倉レクチャー等の行事の内容などに配慮して、実情に合わせて柔軟に時間割を作成することになると考えています。

2027年度以降の大会実行にあたっては、第1表に示す通りのグループでお願いしたく存じます。ご参考に、2020年度からの大会実行を担当された機関・支部も記しています。担当する頻度が下がるとはいえ、大会実施に携わる運営の負担は、年々増大していますので、大会運営の負担軽減のための方策は継続的に議論して改善していきたいと考えています。また、年に1回の開催となることから、開催時期については、例えば大学での夏季休暇期間中に設定し、大学の教室などを活用することも考えられます。今後、様々な工夫ができようかと思えますので、会員の皆さんからもご意見をいただければと思っています。

以上の方針にて、大会実施形態の移行を進めてまいります。大会は年

に1回となりますが，刺激的で実りのある場となるようにしたいと考えています．移行に当たっては今後様々な困難があるかと思いますが，会員の皆様には是非ともご理解とご協力をいただければと思います．どうぞよろしくお願いいたします．

参考文献

竹見哲也，2024：第43期理事長就任のご挨拶．天気，71, 393-394.
 竹見哲也，2025：巻頭言 多面的に考える．天気，72, 3.

	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目
09:00	口頭発表 6件×4会場	口頭発表 6件×4会場	口頭発表 6件×4会場	口頭発表 6件×4会場	口頭発表 10件×4会場
10:30	ポスター発表 60件	ポスター発表 60件	ポスター発表 60件	ポスター発表 60件	
11:30					
12:30	受賞記念講演	受賞記念講演	受賞記念講演	受賞記念講演	受賞記念講演
13:30					
13:45	口頭発表 5件×4会場	口頭発表 5件×4会場	シンポジウム等 催事	口頭発表 5件×4会場	口頭発表 5件×4会場
15:00					
15:15	口頭発表 5件×4会場	口頭発表 5件×4会場		口頭発表 5件×4会場	口頭発表 5件×4会場
16:30					
16:45	口頭発表 5件×4会場	口頭発表 5件×4会場	口頭発表 5件×4会場	口頭発表 5件×4会場	口頭発表 5件×4会場
18:00					

第1図 2027年度からの大会の時間割の例．

第1表 2020年度以降の大会実行担当グループ．

年（春／秋）	グループ
2020（春／秋）	東京 B／関西支部
2021（春／秋）	つくば B／中部支部
2022（春／秋）	気象庁／北海道支部
2023（春／秋）	東大・理など／東北支部
2024（春／秋）	東大・大気海洋研／つくば A
2025（春／秋）	東京 B／九州支部
2026（春／秋）	気象庁／関西支部
2027	つくば B
2028	中部支部
2029	北海道支部
2030	東京 A
2031	東北支部

2032	つくば A
2033	東京 B
2034	九州支部
2035	関西支部

※以降は 2027 年度からの順序を繰り返す。

グループは、直近での大会実行に携わった機関に基づき、以下の通りとします。

東京 A：東京大学大気海洋研究所，東京大学大学院理学系研究科，東京大学先端科学技術研究センター，国立極地研究所，東京都立大学

東京 B：海洋研究開発機構，防衛大学校，慶應義塾大学，横浜国立大学など

つくば A：気象庁気象研究所

つくば B：筑波大学，宇宙航空研究開発機構，国立環境研究所，産業技術総合研究所，農研機構，防災科学技術研究所 など